



## 平成 23 年 3 月期 中間期決算短信 [日本基準] (連結)

平成 22 年 11 月 30 日

会 社 名 株式会社 東京スター銀行 (URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表執行役頭取 ロバート・エム・ベラーディ  
問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー 池田 和隆 TEL 03-3586-3111 (代表)  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期中間期	39,299	21.1	△3,500	—	△3,105	—
22 年 3 月期中間期	32,439	△13.1	△44	—	96	—

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期中間期	△4,436	94	—	—
22 年 3 月期中間期	138	20	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期中間期	2,111,007	97,452	4.6	124,717 35	(速報値) 8.90
22 年 3 月期	2,126,379	93,545	4.3	133,635 96	8.54

(参考) 自己資本 23 年 3 月期中間期 97,302 百万円 22 年 3 月期 93,545 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(中間期末 (期末) 純資産の部合計－中間期末 (期末) 新株予約権－中間期末 (期末) 少数株主持分) を中間期末 (期末) 資産の部の合計で除して算出しております。なお、当行においては、中間期末 (期末) 新株予約権は該当ありません。

(注 2) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

## 2. その他

### (1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

### (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	700,000株	22年3月期	700,000株
②期末自己株式数	23年3月期中間期	－株	22年3月期	－株
③期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	700,000株	22年3月期中間期	700,000株

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 平成23年3月期中間期の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

##### (1) 個別経営成績

(%表示は、対前中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	38,748	20.4	△3,422	－	△2,280	－
22年3月期中間期	32,175	△13.0	△2,473	－	△2,054	－

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
23年3月期中間期	△3,258	36
22年3月期中間期	△2,935	22

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,092,434	92,036	4.3	117,194 64	(速報値) 8.92
22年3月期	2,101,644	87,454	4.1	124,935 08	8.46

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 92,036百万円 22年3月期 87,454百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。なお、当行においては、中間期末(期末)新株予約権は該当ありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### ※中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間期決算短信は金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この中間期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

## 添付資料の目次

<b>1. 当中間期の連結業績に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
<b>2. その他の情報</b>	
(1) 重要な子会社の異動の概要	1
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
<b>3. 中間連結財務諸表</b>	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
<b>4. 中間財務諸表(個別)</b>	
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10

## 1. 当中間期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 経常収益

資金運用収益は、前中間連結会計期間とほぼ同水準となりました。また、融資関係手数料や、有価証券の売却・償還益が大きく増加したこと等から、経常収益は前中間連結会計期間と比べ 6,860 百万円増加して、39,299 百万円となりました。

#### ② 経常費用

資金調達費用は、前中間連結会計期間と比べ 457 百万円増加して 6,769 百万円となりました。その他業務費用は、国債等債券償却の減少により、前中間連結会計期間より 2,828 百万円減少しました。

また、貸倒引当金繰入額が前中間連結会計期間と比べ 13,581 百万円増加したこと等により、経常費用は前中間連結会計期間と比べ 10,316 百万円増加の 42,799 百万円となりました。

#### ③ 経常損益等

上記要因により、経常損失は前中間連結会計期間と比べ 3,456 百万円増加し、3,500 百万円となりました。また、中間純利益は、特別損益および税金関係費用を計上した結果、前中間連結会計期間比 3,201 百万円減少して、3,105 百万円の中間純損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末と比べ 860 億円増加し、2 兆 1,110 億円となりました。このうち貸出金については、前中間連結会計期間末と比べ 1,926 億円増加し 1 兆 5,049 億円となりました。また、有価証券は 912 億円減少し 4,146 億円となりました。

負債は、前中間連結会計期間末と比べ 894 億円増加し、2 兆 135 億円となりました。このうち預金は、前中間連結会計期間末と比べ 679 億円増加し 1 兆 8,730 億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、連結ベースで 8.90%、銀行単体ベースで 8.92%(いずれも速報値)となりました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ経常損失は 8 百万円増加し、税金等調整前中間純損失は 94 百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 241 百万円であります。

(企業結合に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号平成 20 年 12 月 26 日)

日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日)を適用しております。

②表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成 21 年3月 24 日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	59,509	75,843	57,384
コールローン	77,324	71,898	62,190
買入金銭債権	29,766	19,273	31,256
金銭の信託	3,246	2,947	3,084
有価証券	505,853	414,649	500,574
貸出金	1,312,250	1,504,925	1,439,861
外国為替	571	903	476
その他資産	21,370	29,679	24,122
有形固定資産	8,074	7,381	7,863
無形固定資産	3,497	2,331	2,492
繰延税金資産	13,942	15,691	14,975
支払承諾見返	28,305	24,366	26,423
貸倒引当金	△38,788	△58,885	△44,325
資産の部合計	2,024,923	2,111,007	2,126,379
<b>負債の部</b>			
預金	1,805,162	1,873,065	1,904,286
外国為替	9	1	4
社債	55,200	68,500	60,700
その他負債	34,621	45,709	37,871
賞与引当金	209	893	911
役員賞与引当金	—	162	125
役員退職慰労引当金	41	71	48
睡眠預金払戻損失引当金	485	529	629
利息返還損失引当金	22	30	30
事業再構築引当金	—	226	1,803
支払承諾	28,305	24,366	26,423
負債の部合計	1,924,058	2,013,555	2,032,834
<b>純資産の部</b>			
資本金	21,000	26,000	21,000
資本剰余金	19,000	24,000	19,000
利益剰余金	60,257	43,228	51,080
株主資本合計	100,257	93,228	91,080
その他有価証券評価差額金	△1,015	941	473
繰延ヘッジ損益	1,623	3,132	1,990
評価・換算差額等合計	608	4,073	2,464
少数株主持分	—	150	—
純資産の部合計	100,865	97,452	93,545
負債及び純資産の部合計	2,024,923	2,111,007	2,126,379

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	32,439	39,299	67,296
資金運用収益	24,231	24,212	47,915
(うち貸出金利息)	20,262	20,299	40,423
(うち有価証券利息配当金)	3,044	2,732	5,458
役務取引等収益	5,752	6,970	12,398
その他業務収益	914	5,983	3,806
その他経常収益	1,540	2,132	3,176
経常費用	32,483	42,799	69,562
資金調達費用	6,312	6,769	13,677
(うち預金利息)	5,871	6,157	12,757
役務取引等費用	2,716	2,689	5,348
その他業務費用	3,175	347	5,874
営業経費	14,921	14,694	29,549
その他経常費用	5,356	18,297	15,112
経常損失(△)	△44	△3,500	△2,266
特別利益	199	88	585
償却債権取立益	199	88	585
特別損失	54	206	2,950
固定資産処分損	33	31	48
減損損失	—	87	1,038
事業再構築費用	—	—	1,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	87	—
その他の特別損失	20	—	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	101	△3,618	△4,631
法人税、住民税及び事業税	420	1,307	871
法人税等調整額	△415	△1,819	△2,721
法人税等合計	4	△512	△1,850
少数株主損益調整前中間純損失(△)		△3,105	
中間純利益又は中間純損失(△)	96	△3,105	△2,780

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	21,000	21,000	21,000
当中間期変動額			
新株の発行	—	5,000	—
当中間期変動額合計	—	5,000	—
当中間期末残高	21,000	26,000	21,000
資本剰余金			
前期末残高	19,000	19,000	19,000
当中間期変動額			
新株の発行	—	5,000	—
当中間期変動額合計	—	5,000	—
当中間期末残高	19,000	24,000	19,000
利益剰余金			
前期末残高	64,444	51,080	64,444
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,284	△ 4,746	△ 10,584
中間純利益又は中間純損失(△)	96	△ 3,105	△ 2,780
当中間期変動額合計	△4,187	△ 7,851	△ 13,364
当中間期末残高	60,257	43,228	51,080
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	104,444	91,080	104,444
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
剰余金の配当	△4,284	△ 4,746	△ 10,584
中間純利益又は中間純損失(△)	96	△ 3,105	△ 2,780
当中間期変動額合計	△4,187	2,148	△ 13,364
当中間期末残高	100,257	93,228	91,080
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△3,583	473	△ 3,583
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,567	467	4,057
当中間期変動額合計	2,567	467	4,057
当中間期末残高	△1,015	941	473
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	1,218	1,990	1,218
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	405	1,141	772
当中間期変動額合計	405	1,141	772
当中間期末残高	1,623	3,132	1,990
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	△2,365	2,464	△ 2,365
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,973	1,608	4,829
当中間期変動額合計	2,973	1,608	4,829
当中間期末残高	608	4,073	2,464
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	—	—	—
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	150	—
当中間期変動額合計	—	150	—
当中間期末残高	—	150	—
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	102,079	93,545	102,079
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
剰余金の配当	△4,284	△ 4,746	△ 10,584
中間純利益又は中間純損失(△)	96	△ 3,105	△ 2,780
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,973	1,608	4,829
当中間期変動額合計	△1,213	3,906	△ 8,534
当中間期末残高	100,865	97,452	93,545



**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)  
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金	59,393	75,755	57,287
コールローン	77,324	71,898	62,190
買入金銭債権	29,766	19,273	31,256
金銭の信託	3,246	2,947	3,084
有価証券	510,511	440,389	505,297
貸出金	1,300,691	1,471,538	1,427,563
外国為替	571	903	476
その他資産	21,149	29,529	23,936
有形固定資産	6,048	5,377	5,849
無形固定資産	3,374	2,184	2,348
繰延税金資産	11,776	12,950	12,653
支払承諾見返	1,569	1,311	1,452
貸倒引当金	△27,012	△41,627	△31,754
<b>資産の部合計</b>	<b>1,998,411</b>	<b>2,092,434</b>	<b>2,101,644</b>
<b>負債の部</b>			
預金	1,811,173	1,881,229	1,907,838
借入金	—	3,000	3,000
外国為替	9	1	4
社債	55,200	68,500	60,700
その他負債	34,422	44,477	37,694
未払法人税等	91	190	133
資産除去債務	—	229	—
その他の負債	34,331	44,057	37,560
賞与引当金	200	887	900
役員賞与引当金	—	162	125
役員退職慰労引当金	41	71	48
睡眠預金払戻損失引当金	485	529	629
事業再構築引当金	—	226	1,795
支払承諾	1,569	1,311	1,452
<b>負債の部合計</b>	<b>1,903,102</b>	<b>2,000,397</b>	<b>2,014,189</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	21,000	26,000	21,000
資本剰余金	19,000	24,000	19,000
資本準備金	19,000	24,000	19,000
利益剰余金	54,700	37,962	44,989
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	52,700	35,962	42,989
繰越利益剰余金	52,700	35,962	42,989
<b>株主資本合計</b>	<b>94,700</b>	<b>87,962</b>	<b>84,989</b>
その他有価証券評価差額金	△1,015	941	474
繰延ヘッジ損益	1,623	3,132	1,990
評価・換算差額等合計	608	4,073	2,464
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,309</b>	<b>92,036</b>	<b>87,454</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,998,411</b>	<b>2,092,434</b>	<b>2,101,644</b>

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	32,175	38,748	66,762
資金運用収益	24,037	23,832	47,564
(うち貸出金利息)	20,073	19,922	40,077
(うち有価証券利息配当金)	3,039	2,729	5,453
役務取引等収益	5,741	6,897	12,339
その他業務収益	908	5,983	3,806
その他経常収益	1,488	2,036	3,052
経常費用	34,649	42,171	71,911
資金調達費用	6,313	6,827	13,683
(うち預金利息)	5,871	6,158	12,762
役務取引等費用	6,106	5,615	11,814
その他業務費用	3,175	347	5,874
営業経費	14,623	14,237	28,984
その他経常費用	4,430	15,143	11,555
経常損失(△)	△2,473	△3,422	△5,148
特別利益	0	32	16
特別損失	53	195	2,941
税引前中間純損失(△)	△2,527	△3,586	△8,073
法人税、住民税及び事業税	17	94	82
過年度法人税等	49	—	—
法人税等調整額	△539	△1,400	△2,690
法人税等合計	△472	△1,305	△2,607
中間純損失(△)	△2,054	△2,280	△5,465

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	21,000	21,000	21,000
当中間期変動額			
新株の発行	—	5,000	—
当中間期変動額合計	—	5,000	—
当中間期末残高	21,000	26,000	21,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	19,000	19,000	19,000
当中間期変動額			
新株の発行	—	5,000	—
当中間期変動額合計	—	5,000	—
当中間期末残高	19,000	24,000	19,000
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	19,000	19,000	19,000
当中間期変動額			
新株の発行	—	5,000	—
当中間期変動額合計	—	5,000	—
当中間期末残高	19,000	24,000	19,000
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	2,000	2,000	2,000
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	59,039	42,989	59,039
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,284	△4,746	△10,584
中間純損失(△)	△2,054	△2,280	△5,465
当中間期変動額合計	△6,338	△7,026	△16,049
当中間期末残高	52,700	35,962	42,989
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	61,039	44,989	61,039
当中間期変動額			
剰余金の配当	△4,284	△4,746	△10,584
中間純損失(△)	△2,054	△2,280	△5,465
当中間期変動額合計	△6,338	△7,026	△16,049
当中間期末残高	54,700	37,962	44,989
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	101,039	84,989	101,039
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
剰余金の配当	△4,284	△4,746	△10,584
中間純損失(△)	△2,054	△2,280	△5,465
当中間期変動額合計	△6,338	2,973	△16,049
当中間期末残高	94,700	87,962	84,989
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	△3,583	474	△3,583
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,567	467	4,057
当中間期変動額合計	2,567	467	4,057
当中間期末残高	△1,015	941	474
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	1,218	1,990	1,218
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	405	1,141	772
当中間期変動額合計	405	1,141	772
当中間期末残高	1,623	3,132	1,990
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	△2,365	2,464	△2,365
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,973	1,608	4,830
当中間期変動額合計	2,973	1,608	4,830
当中間期末残高	608	4,073	2,464

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	98,674	87,454	98,674
当中間期変動額			
新株の発行	—	10,000	—
剰余金の配当	△4,284	△ 4,746	△ 10,584
中間純損失(△)	△2,054	△ 2,280	△ 5,465
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,973	1,608	4,830
当中間期変動額合計	△3,365	4,581	△ 11,219
当中間期末残高	95,309	92,036	87,454

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。